



「SDGs実施指針」優先課題②【主な取組】: 健康・長寿の達成

データヘルス改革の推進

平成29年7月に公表した「国民の健康確保のためのビッグデータ活用推進に関するデータヘルス改革推進計画」を踏まえ、今後、主に次の7つのサービスを国民に提供していくことを目指す。(30当初85億円)

全国的なネットワーク構築による医療・介護現場での健康・医療・介護の最適提供

全国的な保健医療ネットワークを整備し、医療関係者等が円滑に患者情報を共有できるサービス

- ・ 初診時などに、保健医療関係者が患者の状況を把握し、過去の健診データや治療履歴等を踏まえた最適な診断や診療の選択肢を提供できる環境を日本全国で構築

医療的ケア児(者)等の救急時や予想外の災害、事故に遭遇した際に、医療関係者が、迅速に必要な患者情報を共有できるサービス

- ・ 医療的ケアが必要な障害児(者)などが、安心して外出でき、災害等にも確実に対応できる環境を提供

国民の健康確保に向けた健康・医療・介護のビッグデータ連結・活用

健康に関するデータを集約・分析し、個人(PHR)や事業者(健康スコアリング)に健康情報を提供するサービス

- ・ 国民や事業主に、健康管理の意義や重要性を、分かり易く訴えかけ、健康増進へ行動変容を促す

健康・医療・介護のビッグデータを個人単位で連結し、解析できるようにするサービス

- ・ 疾病・介護等の予防策や新たな治療法の開発、創薬等のイノベーションの実現



科学的介護の実現

介護の科学的分析のためのデータを収集し、最適サービスを提供(世界に例のないデータベース構築)

- ・ 要介護高齢者の自立、日々の生活を充実
- ・ ケアだけでなく認知症のキュアも推進



最先端技術の導入

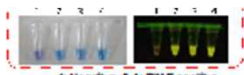
がんゲノム情報の収集、医療関係者等が利活用できるサービス
AI開発基盤に必要なデータを収集し、研究者や民間等が利活用できるサービス

- ・ 国民に最適で、効率のかつ個別化された医療を提供
- ・ がんとの闘いに終止符を打つ

アフリカにおける顧みられない熱帯病(NTDs)対策のための国際共同研究プログラム

我が国とアフリカ諸国の大学等研究機関において、以下の取組を実施。(30当初2.5億円)

- ・ NTDsの予防、診断、創薬、治療法の開発等を実施
- ・ 成果の社会実装を目指すとともに、共同研究を通じてアフリカの若手研究者を人材育成



(例: ハンセン病、ヒトアフリカトリパノソマのLAMPキットの大量生産に成功)



(参考: 海外のBSL4施設の様子)

感染症研究国際展開戦略プログラム

アジア・アフリカの海外研究拠点において、相手国機関と協力し、現地で蔓延する感染症の病原体に対する疫学研究、診断治療等の基礎的研究を推進し、感染制御に向けた予防や診断治療に資する新しい技術の開発、高度専門人材の育成等を図る。(30当初15億円)

感染症研究革新イニシアティブ

感染症の革新的な医薬品の創出を図るため、以下の取組を実施。(30当初16億円)

- ・ BSL4施設を中核とした感染症研究拠点に対する研究支援
- ・ 病原性の高い病原体等に関する創薬シーズの標的探索研究等

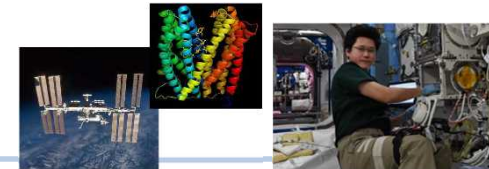
感染症対策をはじめ医療の研究開発

国内の健康経営の推進

(※優先課題①にも該当)

企業等が従業員の健康保持・増進に戦略的に取り組む「健康経営」を推進するために、以下の取組を実施。

- ・ 健康経営に関する顕彰制度(健康経営銘柄、健康経営優良法人制度)を実施
- ・ 健康経営を行う企業の裾野拡大や質の高い健康経営に取り組む企業がより評価される環境の整備に向け、健康経営度調査と行政の関係性調査等の取組を実施



国際宇宙ステーション「きぼう」日本実験棟による、以下のような宇宙環境利用分野の研究開発を実施。(2017年12月から2018年6月、金井宇宙飛行士が「健康長寿のヒントは宇宙にある。」をテーマに、国際宇宙ステーションに長期滞在。)

- ・ 宇宙の微小重力環境を利用した高品質タンパク質結晶により、感染症・がん・生活習慣病をターゲットとした革新的な医薬品の早期実現、創薬に必要なとされる期間の劇的な短縮を目指す。
- ・ 国際宇宙ステーションに滞在する宇宙飛行士の健康管理研究(宇宙医学)を応用し、骨粗しょう症の研究のような医学や、リハビリテーションのような医療分野などの、地上における医学・医療技術に貢献。

国際宇宙ステーション「きぼう」日本実験棟を活用した創薬研究や地上への応用



「SDGs実施指針」優先課題②【主な取組】： 健康・長寿の達成

ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC) 推進のための国際協力

日本が、「人間の安全保障」の理念に基づき、ジャパン・ブランドとして主導するUHCについて、グローバル・地域・国レベルで、公衆衛生危機への備えを含むUHCの進捗を促進するため、今後約29億ドルを支援。

「UHCフォーラム2017」の成果を踏まえ、引き続き指導力を発揮しながら、進捗を評価・フォローアップ。



保健

生涯を通じた基礎的保健サービスの継ぎ目の無いUHCを達成するためには保健システム強化が不可欠であり、以下のような保健サービス(ワクチン、母子保健、感染症対策等)を提供。併せて、これら保健サービス等も通じた保健人材の育成、医薬品のデリバリー、医療情報の整備等を行う。

- 600万件の三大感染症の新規感染を予防、85万人の命を救う
- 小児用の住血吸虫症治療薬の開発により、感染症である3,000万人の子供たちの健康改善に貢献
- 50万人の意図しない妊娠を防止
- 170万人の子供への予防接種を通じ、3万人の命を救う



栄養・水・衛生

栄養、水・衛生分野の取組を進めることはUHCを達成するために不可欠。例えば、以下の取組を実施。

- 10万人超の青少年(7万人の女児、3万人の男児)に貧血及び栄養不良予防サービスを提供
- 水因性疾患の減少(特に、5歳以下の子供)、女性・子供の水汲労働の減少



医療拠点の輸出を通じた新興国の医療への貢献

新興国等における医療・介護・健康課題の解決に貢献するとともに、伸びゆくヘルスケア市場を取り込み我が国のヘルスケア産業の活性化を図るために、以下の取組を実施。(30当初5.7億円)

- 海外における自立的・持続的な日本の医療拠点(医療サービス拠点、医療機器トレーニングセンター、メンテナンス拠点)の構築支援

本年9月、結核に関するハイレベル会合及び非感染性疾患に関するハイレベル会合が予定。

日本は、国連大使が結核ハイレベル会合の共同ファシリテーターを務める。

2017年12月のUHCフォーラムを受けて、本年4月にUHC財務大臣会合を開催するなど、UHCの実現のために財務大臣の果たす役割の重要性を発信、共有。

食料安全保障と栄養改善に向けたイニシアティブとアプローチ

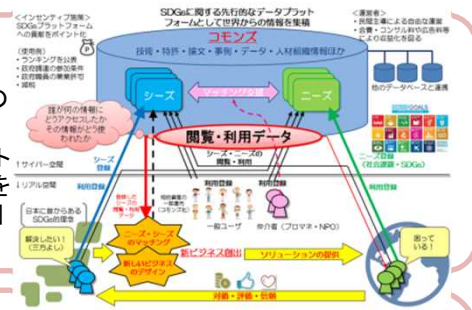
アフリカ地域の食料安全保障と栄養改善の達成に向けて、「アフリカ稲作振興のための共同体イニシアティブ(CARD)」、「市場志向型農業振興アプローチ(SHEP)」、「食と栄養のアフリカ・イニシアティブ(IFNA)」等を通じて、以下等を推進。

- 持続可能な生産性向上・フードロス削減
 - 食料アクセス改善・フードバリューチェーン強化
 - 食の多様化・栄養改善等
- 本事業の活動現場では、女性や子ども、小規模農家など社会的弱者の参加や裨益を重視。

「SDGs実施指針」優先課題③【主な取組】： 成長市場の創出，地域活性化，科学技術イノベーション

知財を通じた貢献

知的財産戦略本部会合にて『知的財産戦略ビジョン』を決定し(6月12日)、関係府省との連携の下、ビジョンの今後の検討課題に位置付けられている「SDGs等実現のための知的資産プラットフォーム」(グローバルな仕組み及び中小企業を主対象としたローカルな仕組み等)を構築し、国内外に発信。



総合基礎科学力の強みの活用

日本唯一の自然科学の総合研究所としての基礎科学力の強みを活かし、理化学研究所は、環境負荷の少ない素材・材料や革新的な農業生産技術の研究開発、感染症予防・対策研究の成果展開など、世界を先導する取組を総合的に推進。

ナノテク・材料科学技術の基礎的・基盤的な研究開発の推進

社会のあらゆる分野を支える基盤となるナノテクノロジー・材料科学技術に関する取組を総合的に推進する。具体的には、

- 物質・材料科学技術に関する我が国の中核的機関である物質・材料研究機構において、物質・材料科学技術の水準の向上と、社会的ニーズに応える幅広い分野の革新を先導することを目指す。
- Society5.0やSDGs等の未来社会を見据えたナノテクノロジー・材料分野の研究開発戦略を策定し、着実に推進する。

元素戦略プロジェクトの推進

我が国の資源制約を克服し、産業競争力を強化するため、希少元素を用いない、全く新しい代替材料を創製。

産業競争力に直結する4つの材料領域を特定し、トップレベルの研究者集団により、元素の機能の理論的解明から新材料の創製、特性評価までを一体的に推進する研究拠点を形成。

(30当初20億円)

スーパーコンピュータ「京」を中核とした革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ(HPCI)の運営とポスト「京」の開発

「京」と国内11機関のスパコンを高速ネットワークでつなぎ、国内外の多様な利用者ニーズに応える計算環境(HPCI)を構築し、その利用を推進する。

また、2021年～22年の運用開始を目標に理化学研究所を開発主体として「京」の後継機であるポスト「京」を開発し、世界最高水準の汎用性を持ったスパコンの実現を目指す。

(30当初184億円、29補正4.8億円)

基盤となる技術・データ

第4次産業革命のための人材育成 (※優先課題①にも該当)

「第四次産業革命スキル習得講座認定制度」により、経済産業大臣が、IT・データを中心とした将来の成長が強く見込まれ、雇用創出に貢献する分野において、社会人が高度な専門性を身に付けてキャリアアップを図る、専門的・実践的な教育訓練講座を認定。